

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第37期) 至 平成12年3月31日

東海財務局長 殿

平成12年6月30日提出

会社名 日本空調サービス株式会社

英訳名 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役
会長兼社長 林 弘 二

本店の所在の場所 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2 電話番号 052 (773) 2511

連絡者 常務取締役
本店長 大野正彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本空調サービス株式会社 東京支店	東京都江東区東陽三丁目27番3号
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	2
3. 事 業 の 内 容	3
4. 関 係 会 社 の 状 況	4
5. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 の 状 況	5
1. 業 績 等 の 概 要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対 処 す べ き 課 題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研 究 開 発 活 動	8
第3 設 備 の 状 況	9
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提 出 会 社 の 状 況	11
1. 株 式 等 の 状 況	11
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配 当 政 策	16
4. 株 価 の 推 移	16
5. 役 員 の 状 況	17
第5 経 理 の 状 況	21
監 査 報 告 書	23
1. 連結財務諸表等	27
監 査 報 告 書	47
2. 財務諸表等	49
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第33期 平成8年3月	第34期 平成9年3月	第35期 平成10年3月	第36期 平成11年3月	第37期 平成12年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	13,114,364	13,812,816	15,358,772	14,022,172	14,105,342
経常利益(千円)	857,158	934,063	636,470	807,998	786,138
当期純利益(千円)	413,696	394,162	296,581	285,000	350,060
純資産額(千円)	3,221,338	4,165,903	4,328,103	4,503,961	5,282,360
総資産額(千円)	11,058,607	12,430,080	12,379,733	11,983,651	12,452,985
1株当たり純資産額(円)	7,044.26	837.87	870.52	906.30	1,062.93
1株当たり当期純利益(円)	1,052.65	83.69	59.65	57.35	70.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	29.2	33.5	35.0	37.6	42.5
自己資本利益率(%)	12.8	10.7	7.0	6.5	7.2
株価収益率(倍)	—	18.2	23.5	15.3	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	355,601
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△ 142,350
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△ 322,931
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	—	—	—	—	1,183,433
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	—	—	—	—	567 (155)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	12,464,052	13,311,009	14,839,383	13,069,658	12,983,317
経常利益(千円)	816,342	969,839	631,705	795,305	775,928
当期純利益(千円)	374,379	429,939	291,816	272,306	341,025
資本金(千円)	815,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575
発行済株式総数(株)	457,300	4,973,000	4,973,000	4,973,000	4,973,000
純資産額(千円)	3,220,403	4,202,601	4,359,983	4,525,768	5,295,131
総資産額(千円)	10,814,460	12,309,265	12,057,619	11,460,626	12,129,921
1株当たり純資産額(円)	7,042.21	845.08	876.73	910.07	1,064.78
1株当たり配当額(円)	170.00	20.00	17.00	17.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益(円)	952.61	91.28	58.68	54.76	68.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	29.8	34.1	36.2	39.5	43.7
自己資本利益率(%)	13.8	11.6	6.8	6.1	6.9
株価収益率(倍)	—	16.7	23.9	16.1	14.1
配当性向(%)	20.8	23.1	29.0	31.0	26.2
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	492	486	500	529	538 (149)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第33期の株価収益率は、第34期中に店頭登録したため記載しておりません。
 3. 第33期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
 4. 第34期の1株当たり配当額20円には、株式公開記念配当3円を含んでおります。
 5. 平成8年8月8日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式10株に分割しております。
 なお、第34期の1株当たり当期純利益及び連結ベースの1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2. 沿革

年 月	事 項
昭和 39 年 4 月	名古屋市中村区東宿町 2 丁目 37 番地において、空調・電気設備の保守管理、冷暖房工事設計施工、冷凍機器の製造販売・修理、電気機械器具の修理・販売を目的として、資本金500万円で、日本空調サービス株式会社を設立
40 年 3 月	管工事（愛知県知事 か-2615号）の許可を受ける
41 年 5 月	本店を名古屋市中区新栄町 1 丁目 6 番地に移転
42 年 10 月	大阪営業所（現：大阪支店）を設置
45 年 4 月	名古屋営業所（現：名古屋支店）を設置
46 年 10 月	東京営業所（現：東京支店）を設置
47 年 4 月	春日井出張所（現：春日井支店）を設置
49 年 2 月	管工事（建設大臣許可 般48-3134号）の許可を受ける 福岡支店（現：九州支店）を設置
49 年 12 月	本店を名古屋市中村区下笹島町11番地の 2 住友生命名古屋ビルに移転
50 年 4 月	横浜営業所（現：横浜支店）を設置
51 年 8 月	筑波営業所（現：筑波支店）を設置
53 年 4 月	本店を現在地（名古屋市中東区照が丘239番 2）に移転 岡崎出張所（現：三河支店）を設置
57 年 9 月	広島営業所（現：中国支店）を設置
58 年 2 月	管工事（建設大臣許可 特57-3134号）の許可を受ける
12 月	札幌支店を設置（現：北海道支店）
62 年 6 月	事業内容に次の内容を追加 クリーンルームの設計・施工・保守・管理 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
平成 元 年 9 月	高度環境診断業務を開始
5 年 4 月	子会社 株式会社スポーツシステムジャパンを設立（現：連結子会社）
6 年 3 月	名古屋支店内に技術研修所を設置
8 年 11 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9 年 5 月	本店新社屋竣工
11 年 1 月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に合弁会社 蘇州日空山陽機電技術有限公司を設立（現：連結子会社）
3 月	国際標準化機構（ISO）9002の認証を取得・登録
4 月	子会社 日空ビジネスサービス株式会社を設立（現：連結子会社） 国際標準化機構（ISO）14001の認証を取得・登録
12 年 4 月	中部支社を設置

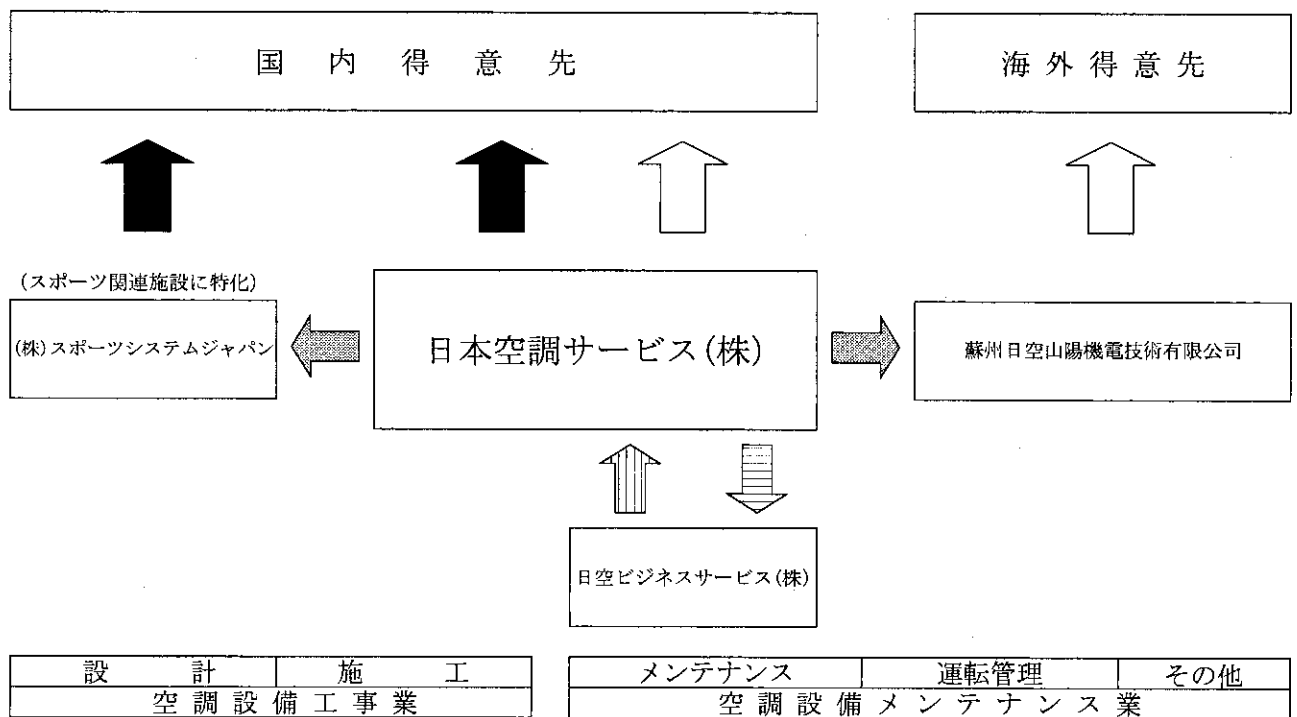
3. 事業の内容

当社の企業集団は、日本空調サービス株式会社（当社）および子会社3社（株式会社スポーツシステムジャパン・蘇州日空山陽機電技術有限公司・日空ビジネスサービス株式会社）により構成され、空調設備の設計、施工、メンテナンス、運転管理を主な事業としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社
空調設備メンテナンス業	空調設備等のメンテナンス、運転管理業務	当社、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス(株)
空調設備工事業	空調設備等の設計、施工業務	当社、(株)スポーツシステムジャパン

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 子会社につきましては、3社とも連結子会社であります。

空調設備メンテナンス 業務委託
 空調設備工事 人材派遣
 技術援助等

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済は、政府による景気回復に向けた諸施策の効果やアジア経済の回復などにより、緩やかながら改善が続いているとするものの、民間需要に支えられた自律的回復には至らず、景気は厳しい状況を脱しきれないまま推移いたしました。

当社企業グループの事業は、空調設備メンテナンス業が属するビルメンテナンス業界と空調設備工事業界に二分されますが、ビルメンテナンス業界につきましては、契約更改時の料金の据え置き・引き下げ要請に加え、受注競争はさらに激化するなど厳しい環境が続いております。また、一方の空調設備工事業界におきましても、民間設備投資の低迷が長引く中で受注環境はますます悪化しており、採算性の低下が深刻化してまいりました。

このような状況のもと、当社企業グループは、「建物設備管理に係わるトータルコスト削減」をテーマとし、空調設備メンテナンス業においては、大型および高機能施設のメンテナンス業務の新規受注を獲得するよう、また空調設備工事においては、リニューアル工事を中心に採算性を最優先させた選別受注をおこなうよう、徹底して取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結売上高は141億5百万円（前期比0.6%増）、経常利益は7億86百万円（前期比2.7%減）、当期純利益は3億50百万円（前期比22.8%増）となりました。

事業の種類別セグメント状況

<空調設備メンテナンス業>

病院を中心とした大型および高機能施設に関する新規受注に加え、前期半ば以降に受注した大型物件の契約更新が寄与し、売上高、営業利益ともに前期を上回り、売上高94億93百万円（前期比8.6%増）、営業利益5億72百万円（前期比28.7%増）となりました。

<空調設備工事業>

新築およびリニューアルともに、依然として厳しい受注競争が続いており、市場の環境はますます悪化してきております。

当社企業グループは、採算性を最優先させた選別受注を徹底して取り組んでまいりましたが、売上高、営業利益ともに前期を下回り、売上高46億11百万円（前期比12.6%減）、営業利益1億62百万円（前期比48.2%減）となりました。

所在地別セグメント情報

<日本>

空調設備メンテナンス業が堅調に推移したものの、依然厳しい市場環境にある空調設備工事業の不振が大きく影響し、売上高は140億56百万円（前期比0.2%増）の微増にとどまることとなり、営業利益は7億50百万円（前期比1.0%減）となりました。

<中国>

設立初年度であります蘇州日空山陽機電技術有限公司では、日系企業のハイテク産業工場などの空調、電気を含めた精密機械設備のメンテナンス業務を順調に受注することができました。

しかし、実質的な事業開始の遅れにより実稼動期間が短縮された影響もあり、売上は当初の目標であります60百万円に対し、48百万円となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が696百万円となったものの、借入金等の負債の減少、有形固定資産の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ105百万円（△8.2%）減少し、当連結会計年度末には1,183百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は355百万円となりました。

これは、空調設備工事業が不振であったものの、空調設備メンテナンス業において、病院を中心とした大型および高機能施設に関する新規受注に加え、前期半ば以降に受注した大型物件の契約更新等により、税金等調整前当期純利益が696百万円となったことおよびたな卸資産が183百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は142百万円となりました。

これは、当社春日井支店の移転用土地の取得による支出が83百万円あったことや、当社社内業務合理化のための新基幹システム構築にともなう支出が85百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は322百万円となりました。

これは、社債の償還および短期借入金の返済を行ったこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別にセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
空調設備メンテナンス業	—	—%	—	—%
空調設備工事業	4,924,903	—%	1,509,651	—%
合計	4,924,903	—%	1,509,651	—%

(注) 当連結会計年度は、新様式(連結ベースでの記載)の適用初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績の種類別にセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		前年同期比
空調設備メンテナンス業	9,493,418	8.6%	
空調設備工事業	4,611,924	△ 12.6%	
合計	14,105,342	0.6%	

(注) 主な相手先の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相手先	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金額	割合
空調設備工事業		
ダイダン株式会社	945,016	20.5%

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社企業集団では空調設備メンテナンス業は受注生産をおこなっていないので、「受注状況」の記載をしておりません。
 3. 当社企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

3. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調から民間需要中心の本格的な景気回復への移行が期待される所ありますが、雇用情勢や民間設備投資の回復の進展度合い、海外経済の動向など、先行き不透明な要因も多く、しばらくは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社の属するビルメンテナンス業界および設備工事業界におきましても、当面厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社といたしましては、独自のノウハウ、技術を最大限に活かして、メンテナンス業務および運転管理業務のウエイトを更に高めることで、より安定的な経営基盤の確立を目指してまいります。

また、経営資源の集中的かつ効率的な投入を図っていくとともに、より迅速な意思決定を行い、引き続き事業の拡大と経営全般にわたる効率化を推し進めてまい

4. 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

5. 研究開発活動

当社の研究開発活動は、高度な技術により成立している医療施設等の室内環境について、クオリティ・コントロール技術の開発を基本方針として、研究室を設置し、あらゆる顧客ニーズに応えるべく幅広い研究活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、技術者派遣に代わる放射線管理技術の開発、環境放射能測定及び分析方法の開発、核融合実験装置周辺の電磁波環境測定・評価方法の開発等を中心に実施しました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

◆ 空調設備メンテナンス業

○医療放射線施設向けの環境放射線測定サービス「ドーズコレクタ」の商品化。

体制は専任者1名、他2名

○核融合科学研究所における環境放射線及び放射能の測定・評価技術の開発。

体制は専任者1名、他3名

○病院における細菌管理状況等評価技術の開発。

体制は専任者1名、他2名

研究開発費の金額は17百万円であります。

◆ 空調設備工事業

○携帯電話等による電磁波環境の測定評価と電波暗室による対策工事の商品化。

体制は専任者1名

研究開発費の金額は2百万円であります。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の総額は19百万円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資は、総額207百万円であり、主なものは、当社春日井支店の拡充および老朽化にともなう移転用土地取得の83百万円並びに当社社内業務合理化のための新基幹システム構築費用85百万円であります。

当社の企業集団における事業のセグメントは、「3. 事業の内容」の「事業の系統図」に記載のとおり、空調設備メンテナンス業と空調設備工事業の2事業区分であります。当期に実施した春日井支店移転用土地取得や新基幹システム構築費用等の設備投資は、事業の種類別セグメントに明確な関連付けができないため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
東京支店 (東京都江東区)	空調設備メンテナンス業 空調設備工事業	営業用	127,025	381	221,940 (849.11)	6,347	355,694	76	
名古屋支店 (名古屋市名東区)	空調設備メンテナンス業 空調設備工事業	〃	220,798	0	317,220 (763.23)	16,651	554,670	32	
大阪支店 (大阪府吹田市)	空調設備メンテナンス業 空調設備工事業	〃	103,569	0	16,915 (525.00)	5,323	125,808	28	
本店 (名古屋市名東区)	全社	非営業用	742,621	3,253	242,511 (1,023.13)	129,254	1,117,640	65	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具計測器、備品およびソフトウェアであります。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 3. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
日本空調サービス(株)	春日井支店 (愛知県春日井市)	空調設備メンテナ ンス業 空調設備工事業	営業用建物	54百万円	—	自己資金	平成12年6月	平成12年10月
日本空調サービス(株)	三河支店 (愛知県岡崎市)	空調設備メンテナ ンス業 空調設備工事業	営業用建物	100百万円	—	自己資金	平成12年8月	平成13年3月
日本空調サービス(株)	本店 (名古屋市名東区)	全社	社内業務 基幹システム	115百万円	85百万円	自己資金	平成11年4月	平成12年7月
蘇州日空山陽技術有限公 司	本店 (中国蘇州市)	空調設備メン テナンス業	営業用建物	11百万円	—	自己資金	平成11年6月	平成12年5月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	18,000,000株	(注)
計	18,000,000株	—

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は18,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月30日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	4,973,000株	4,973,000株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	—	4,973,000	4,973,000	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成7年9月30日	129,300株	457,300株	355,575千円	815,575千円	355,575千円	726,575千円	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数129,300株 発行価格5,500円 資本組入額2,750円
平成8年8月8日	—	4,573,000	—	815,575	—	726,575	株式分割 1株の券面額500円の株式1株を 1株の券面額50円の株式10株
平成8年11月27日	400,000	4,973,000	324,000	1,139,575	336,000	1,062,575	有償一般募集(入札によらない募集) 発行株数400,000株 発行価格1,650円 資本組入額810円

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	9	3	31	2 (—)	291	336	—
所有株式数	単位 —	1,178	9	611	3 (—)	3,154	4,955	株 18,000
割合	% —	23.78	0.18	12.33	0.06 (—)	63.65	100	—

(注) 自己株式3,390株は、「個人その他」に3単位及び「単位未満株式の状況」に390株を含めて記載しております。
なお、自己株式3,390株は株主名簿記載上の株式数と期末現在の実質的所有株式数とは同一であります。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本空調サービス従業員持株会	愛知県名古屋市中東区照が丘239-2	千株 593	% 11.93
林 弘 二	愛知県尾張旭市旭ヶ丘町山の手345	584	11.74
大 橋 一 夫	愛知県日進市藤島町長塚72-52	441	8.87
(株) 東 京 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240	4.83
(株) 三 和 銀 行	大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6	200	4.02
朝 日 生 命 保 険 (相)	東京都新宿区西新宿1-7-3	200	4.02
東 京 海 上 火 災 保 険 (株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	141	2.84
林 伸 健	愛知県名古屋市中区大宮中志段味字 大洞口2743-1 シャトー守山401	126	2.53
ダイヤモンドキャピタル(株)	東京都千代田区鍛冶町3-6-3	120	2.41
(株) 愛 知 銀 行	愛知県名古屋市中区栄3-14-12	117	2.35
計	—	2,762	55.54

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 3,000	株 4,952,000	株 18,000	単位未満株式数には、当社所有の自己株式390株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	日本空調サービス株式会社	愛知県名古屋市中東区照が丘239番2	株 3,390	株 —	株 3,390	% 0.06	
	計	—	株 3,390	株 —	株 3,390	% 0.06	—

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第210条ノ2の規定にもとづき、当社が自己株式を買付ける方式により平成12年6月29日第37回定時株主総会終結の時に在任・在職する当社取締役のうち12名、副主事以上の従業員のうち213名に対して付与することを平成12年6月29日第37回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使の条件
取締役 (12名)	額面普通株式	一律10,000株 計120千株	(注)	平成14年7月1日 ～ 平成18年5月31日	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により権利を行使することができる。 (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により相続人がこれを行行使できる。 (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と譲渡対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
副主事以上 (213名)		理事・参事 (一律4,000株) 副参事 (一律3,000株) 主事 (一律2,000株) 副主事 (一律1,000株) 計412千株			

(注) 権利付与日の属する月の前日の各日（取引が成立しない日を除く）における、日本証券協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近売買価格（以下、最終価格という）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日（ただし、取引が成立しない場合は直近の取引成立日）における最終価格を下回る場合は、権利付与日の最終価格とする。

なお、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使による場合を除く）するときは次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{調整前譲渡価額}}$$

また、株式の分割または併合その他、本総会決議および取締役会決議にもとづき株式譲渡請求権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより譲渡価額を適切に調整するものとする。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 _____

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	— 株	— 円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)	—	
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)	—	
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)	—	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未 行 使 割 合	— %	— %	

(注) 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年6月26日以降取締役会の決議をもって、490,000株を限度として、株式の消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成12年6月29日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	額面普通株式	532,000株を上限とする。	550,000,000円を上限とする。	(注)1. 2. 3.
利益による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	
計	—	532,000株を上限とする。	550,000,000円を上限とする。	—

- (注) 1. 当定時総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記「(6) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。
2. 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、10.70%であります。
3. 当該株式の譲渡は、取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士を一層高めることを目的とするものであります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、第37期におきましては1株につき普通配当18円の配当を実施いたしました。この結果、第37期の配当性向26.2%、株主資本利益率6.9%、株主資本配当率は1.7%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、営業活動の強化・拡充に活用し、更なる事業の拡大に努めてまいり所存であります。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	円 —	1,720	1,740	1,420	1,260	
	最低	円 —	1,250	1,390	880	795	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年 10月	11月	12月	平成12年 1月	2月	3月
	最高	円 1,220	1,200	1,090	1,000	1,000	990
	最低	円 1,200	1,140	1,000	1,000	800	987

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、当社株式は、平成8年11月27日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 会長 兼 社長	林 弘 二 (昭和4年5月1日生)	昭和19年4月 東京芝浦電気株式会社(現:株式会社東芝)入社 昭和27年2月 日進電気工業所(現:日進電気株式会社)設立参画 昭和39年4月 日本空調サービス株式会社設立 代表取締役社長就任 平成元年11月 当社代表取締役会長就任 平成9年5月 株式会社スポーツシステムジャパン代表取締役社長就任 平成11年1月 蘇州日空山陽機電技術有限公司董事長就任(現任) 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任) 平成12年4月 株式会社スポーツシステムジャパン取締役(現任)	585
代表取締役 副社長 (営業本部長)	加 藤 明 (昭和10年12月25日生)	昭和35年4月 株式会社美浜商店(現:美浜株式会社)入社 昭和41年2月 当社入社 昭和48年7月 当社名古屋支店次長 昭和48年11月 当社取締役就任 昭和51年7月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社代表取締役専務営業本部長就任 平成9年4月 当社代表取締役副社長営業本部長就任(現任)	68
代表取締役 副社長 (経営本部長) (兼東京支店長)	松 原 武 (昭和15年6月5日生)	昭和39年4月 住友商事株式会社入社 平成8年7月 同社総務法務グループ部長 平成9年1月 当社入社 平成9年6月 当社常務取締役経営企画室長就任 平成10年4月 当社代表取締役副社長経営本部長就任 平成11年4月 当社代表取締役副社長経営本部長兼東京支店長就任(現任)	8
常務取締役 (営業本部長) (兼副大型特殊施設部長)	上 村 一 也 (昭和11年8月25日生)	昭和36年2月 社団法人中部産業連盟入社 昭和42年8月 当社入社 昭和48年7月 当社東京支店長 昭和48年11月 当社取締役就任 昭和51年8月 当社常務取締役就任 平成11年4月 当社常務取締役営業本部副本部長兼大型特殊施設部長就任(現任)	75
常務取締役 (中部支社長兼) (海外事業部長)	関 元 進 (昭和18年8月28日生)	昭和37年4月 日進電気株式会社入社 昭和40年10月 当社入社 平成2年9月 当社東京支店長 平成3年11月 当社取締役東京支店長就任 平成9年4月 当社常務取締役大阪支店長就任 平成11年1月 蘇州日空山陽機電技術有限公司董事就任(現任) 平成12年4月 当社常務取締役中部支社長兼海外事業部長就任(現任)	41

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (本店長兼 社長室長兼 人事部部長)	大 野 正 彦 (昭和22年9月22日生)	昭和47年4月 当社入社 昭和58年9月 当社経理部長 平成4年11月 当社取締役経理部長就任 平成9年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長就任 平成10年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長兼人事部長就任(現任)	12
常務取締役 (営業本部 副本部長兼 東日本開発部長)	二 木 恵 造 (昭和19年1月30日生)	昭和37年4月 万代縫裁工場入社 昭和47年2月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部営業開発部長 平成8年6月 当社取締役営業本部営業開発部長就任 平成11年12月 当社常務取締役営業本部副本部長兼東日本開発部長就任(現任)	3
常務取締役 (営業本部 副本部長兼 西日本開発部長)	岡 地 修 (昭和20年7月16日生)	昭和43年3月 当社入社 平成8年4月 当社名古屋支店次長 平成9年6月 当社取締役名古屋支店長就任 平成11年12月 当社常務取締役営業本部副本部長兼西日本開発部長就任(現任)	80
取 締 役 (相 談 役)	大 橋 一 夫 (昭和7年1月5日生)	昭和25年4月 社団法人日本電気協会入社 昭和28年2月 日進電気工業所(現:日進電気株式会社)入社 昭和39年9月 同社常務取締役 昭和41年9月 当社入社 昭和48年11月 当社常務取締役就任 昭和51年11月 当社専務取締役就任 昭和58年11月 当社代表取締役副社長就任 平成元年11月 当社代表取締役社長就任 平成11年6月 当社取締役相談役就任(現任)	441
取 締 役 (放射線事業部長 兼研究室長)	阿 知 波 一 生 (昭和8年1月28日生)	昭和30年4月 株式会社三菱銀行(現:株式会社東京三菱銀行)入行 昭和52年4月 同行名古屋情報開発室長 昭和59年11月 当社入社 取締役研究開発室長就任 平成4年11月 当社常務取締役就任 平成11年1月 蘇州日空山陽機電技術有限公司副董事長就任 平成11年6月 当社代表取締役専務研究室長兼海外事業部長就任 平成12年6月 当社取締役放射線事業部長兼研究室長就任(現任)	19
取 締 役 (内部監査室長)	宮 地 一 光 (昭和16年3月13日生)	昭和42年4月 当社入社 昭和59年9月 当社九州支店長 平成3年11月 当社取締役九州支店長就任 平成8年4月 当社取締役内部監査室長就任(現任)	49

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (情報管理 準備室長)	大 竹 秀 和 (昭和18年12月21日生)	昭和43年3月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部企画管理部長 平成8年6月 当社取締役営業本部企画管理部長就任 平成12年4月 当社取締役情報管理準備室長就任(現任)	千株 10
取締役 (技術部長)	北 原 昭 二 (昭和17年2月16日生)	昭和35年4月 日本電気精器株式会社入社 昭和43年12月 当社入社 平成8年4月 当社技術部長 平成9年6月 当社取締役技術部長就任(現任)	6
取締役 (経理部長)	山 中 正 三 (昭和23年2月12日生)	昭和41年3月 豊田信用金庫入庫 昭和50年4月 福岡公認会計士事務所入所 昭和59年6月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 平成9年5月 株式会社スポーツシステムジャパン監査役就任(現任) 平成9年6月 当社取締役経理部長就任(現任)	4
取締役 (総務部長)	佐 藤 章 (昭和16年12月1日生)	昭和39年4月 株式会社三菱銀行(現:株式会社東京三菱銀行) 入行 平成3年2月 株式会社ジャック入社専務取締役 平成4年9月 当社入社 総務部長 平成11年5月 株式会社スポーツシステムジャパン代表取締役就任 平成11年6月 当社取締役総務部長就任(現任) 平成12年4月 株式会社スポーツシステムジャパン代表取締役社長就任(現任)	1
取締役 (東京支店総務 グループ マネージャー)	奥 璋 (昭和16年12月8日生)	昭和35年4月 株式会社三和銀行入行 平成8年3月 当社入社 東京支店総務グループマネージャー 平成11年4月 日空ビジネスサービス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成11年6月 当社取締役東京支店総務グループマネージャー就任(現任)	—
取締役 (営業本部 FM企画推進部長)	杉 山 文 廣 (昭和25年9月10日生)	昭和44年4月 名古屋市役所入所 昭和49年8月 当社入社 平成11年4月 営業本部FM推進部長 平成11年6月 当社取締役営業本部FM推進部長就任 平成12年4月 当社取締役営業本部FM企画推進部長就任(現任)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	伴 幸 雄 (昭和10年1月27日生)	昭和30年1月 名古屋市警察部千種警察署(現:愛知県警察本部)勤務 平成6年4月 特殊法人自動車安全運転センター勤務 平成8年6月 当社監査役就任(現任)	千株 1
監査役	柚 原 孝 年 (昭和11年1月3日生)	昭和29年4月 東洋冷暖株式会社入社 昭和32年9月 日進電気株式会社入社 昭和39年4月 当社入社 昭和48年11月 当社取締役大阪支店長就任 昭和51年8月 当社常務取締役就任 昭和52年10月 株式会社日本空調東北代表取締役社長就任 昭和61年11月 当社取締役名古屋支店長就任 平成元年11月 当社監査役就任(現任)	24
監査役	景 山 龍 夫 (昭和27年3月10日生)	昭和57年8月 公認会計士登録 平成11年4月 誠栄監査法人設立代表社員就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役	加 藤 勉 (昭和15年6月6日生)	昭和46年1月 当社入社 平成4年9月 当社管理部内部監査チーム(現:内部監査室)員 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	1
計	—	—	1,434

(注) 常勤監査役 伴 幸雄、監査役 景山龍夫の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則および建設業法施行規則にもとづき作成し、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則および建設業法施行規則にもとづき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定にもとづき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第36期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則および建設業法施行規則にもとづき、第37期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)および第36期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)および第37期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げてあります。

なお、青山監査法人は、平成12年4月1日付をもって中央監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

監 査 報 告 書


日本空調サービス株式会社


代表取締役社長 大 橋 一 夫 殿

平成11年6月25日

東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー

青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 伊藤 一博 
関与社員

関与社員 公認会計士 中西 係夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

4658/2000年

監 査 報 告 書

平成12年6月7日

日本空調サービス株式会社

代表取締役会長兼社長 林 弘 二 殿

中央青山監査法人




代表社員
関与社員

公認会計士

伊藤一博 

関与社員

公認会計士

中西修夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金預金	1,288,958		1,183,433	
2. 受取手形・完成工事未収入金等※1	4,157,264		4,450,654	
3. 有価証券	473,617		475,937	
4. 未成工事支出金等	514,486		330,673	
5. 繰延税金資産	—		49,481	
6. その他流動資産	215,302		176,863	
7. 貸倒引当金	△ 20,650		△ 18,190	
流動資産合計	6,628,979	55.3	6,648,853	53.4
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物※1	2,964,011		2,963,281	
2. 土地※1	2,130,682		2,214,334	
3. その他有形固定資産	296,392		349,862	
減価償却累計額	△ 1,154,692		△ 1,313,302	
有形固定資産合計	4,236,393	35.4	4,214,175	33.8
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア	—		98,079	
2. その他無形固定資産	19,226		23,653	
無形固定資産合計	19,226	0.1	121,732	1.0
(3) 投資等				
1. 投資有価証券※1	786,939		704,451	
2. 繰延税金資産	—		480,292	
3. その他投資等	312,190		283,599	
4. 貸倒引当金	△ 150		△ 120	
投資等合計	1,098,979	9.2	1,468,223	11.8
固定資産合計	5,354,599	44.7	5,804,131	46.6
III 繰延資産				
1. 社債発行差金	72		—	
繰延資産合計	72	0.0	—	—
資産合計	11,983,651	100.0	12,452,985	100.0

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形・工事未払金等	2,864,037		3,109,601	
2. 一年以内償還予定社債	250,000		—	
3. 短期借入金※1	303,000		200,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金※1	885,448		859,600	
5. 未払法人税等	315,129		57,703	
6. 未成工事受入金等	104,892		28,910	
7. 賞与引当金	223,580		259,790	
8. その他流動負債	304,404		274,899	
流動負債合計	5,250,492	43.8	4,790,505	38.5
II 固定負債				
1. 社債※1	150,000		250,000	
2. 長期借入金※1	927,900		968,300	
3. 退職給与引当金	76,636		73,012	
4. 役員退職慰労引当金	1,066,834		1,080,321	
固定負債合計	2,221,370	18.6	2,371,633	19.0
III 為替換算調整勘定	—	—	4,154	0.0
負債合計	7,471,863	62.4	7,166,293	57.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	7,826	0.0	4,331	0.0
(資本の部)				
I 資本金	1,139,575	9.5	1,139,575	9.2
II 資本準備金	1,062,575	8.9	1,062,575	8.5
III 連結剰余金	2,306,235	19.2	3,084,633	24.8
	4,508,385	37.6	5,286,783	42.5
IV 自己株式	△ 4,423	△ 0.0	△ 4,423	△ 0.0
資本合計	4,503,961	37.6	5,282,360	42.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,983,651	100.0	12,452,985	100.0

② 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		14,022,172	100.0		14,105,342	100.0
II 売 上 原 価		10,928,574	77.9		11,008,563	78.0
売 上 総 利 益		3,093,597	22.1		3,096,779	22.0
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 役 員 報 酬	297,480			279,928		
2. 従 業 員 給 与 手 当	1,246,257			1,342,206		
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,840			10,838		
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	86,995			77,643		
5. その他の販売費及び一般管理費	690,605	2,335,177	16.7	651,243	2,361,859	16.8
営 業 利 益		758,419	5.4		734,919	5.2
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	4,721			4,242		
2. 受 取 配 当 金	35,153			28,755		
3. 技 術 援 助 収 益	54,888			41,475		
4. 保 険 収 益	10,240			16,715		
5. 雑 収 入	28,377	133,381	1.0	35,703	126,891	0.9
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	78,687			50,568		
2. 雑 支 出	5,115	83,802	0.6	25,103	75,671	0.5
経 常 利 益		807,998	5.8		786,138	5.6
VI 特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	—	—	3,234	3,234	0.0
VII 特 別 損 失						
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,074			91,165		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	—			1,187		
3. 固 定 資 産 除 却 損	11,924	22,998	0.2	737	93,091	0.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		785,000	5.6		696,282	4.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		500,000	3.6	344,670		
法 人 税 等 調 整 額		—	—	5,047	349,717	2.4
少 数 株 主 利 益		—	—		△ 3,495	△ 0.0
当 期 純 利 益		285,000	2.0		350,060	2.5

③ 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
	金	額	金	額
I 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	—		2,306,235	
2. その他の剰余金期首残高	2,050,357		—	
3. 利益準備金期首残高	77,400		—	
4. 過年度税効果調整額	—	2,127,757	534,821	2,841,056
II 連結剰余金減少高				
1. 株 主 配 当 金	84,521		84,483	
2. 役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与)	22,000 (1,600)	106,521	22,000 (1,600)	106,483
III 当期純利益		285,000		350,060
IV 連結剰余金期末残高		2,306,235		3,084,633

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	696,282	
2. 減価償却費	170,820	
3. 社債発行差金償却	72	
4. 貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 2,490	
5. 受取利息及び受取配当金	△ 32,997	
6. 支払利息	50,568	
7. 売上債権の減少・増加(△)額	△ 293,389	
8. たな卸資産の減少・増加(△)額	183,813	
9. 仕入債務の増加・減少(△)額	243,854	
10. その他流動資産の減少・増加(△)額	38,438	
11. その他流動負債の増加・減少(△)額	△ 57,704	
12. 役員賞与支払額	△ 22,000	
小 計	975,269	
13. 利息及び配当金の受取額	32,997	
14. 利息の支払額	△ 50,568	
15. 法人税等の支払額	△ 602,096	
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,601	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	△ 2,319	
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 227,374	
3. 有形固定資産の売却による収入	2,577	
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 31,470	
5. 投資有価証券の売却による収入	113,958	
6. 貸付による支出	△ 5,100	
7. 貸付金の回収による収入	5,320	
8. その他投資活動による支出	△ 47,100	
9. その他投資活動による収入	49,159	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,350	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の返済による支出	△ 103,000	
2. 長期借入による収入	900,000	
3. 長期借入金の返済による支出	△ 885,448	
4. 社債の発行による収入	100,000	
5. 社債の償還による支出	△ 250,000	
6. 配当金の支払額	△ 84,483	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 322,931	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,154	
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 105,524	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,288,958	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,183,433	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数	<p>すべての子会社（2社）を連結しております。</p> <p>なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司であります。</p> <p>蘇州日空山陽機電技術有限公司は、当連結会計年度に新設により連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社（3社）を連結しております。</p> <p>なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>日空ビジネスサービス株式会社は、当連結会計年度に新設により連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結会計年度におきましては、蘇州日空山陽機電技術有限公司は平成11年1月13日設立のため、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、設立日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>・取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (追加情報)</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正にともない、当連結会計年度より洗替え方式に変更しております。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	<p>・取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p>
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>・その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>・その他の有価証券 同 左</p>
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>・材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同 左</p>
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、長期前払費用については定額法によっております。</p> <p>ただし、当連結会計年度より平成10年度の税制改正にともない、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して減価償却費は、2,398千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,398千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載してあります。</p> <p>(耐用年数の変更) 建物については、当連結会計年度より平成10年度の税制改正にともない、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにともない、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は16,106千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,106千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載してあります。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度まで投資等の「その他投資等」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他投資等」(当連結会計年度19,129千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
(4) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しており、社債発行差金は、商法の規定にもとづき、社債の償還期限にわたり均等償却しております。</p>	
(5) 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合(法定繰入率)を計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上してはりましたが、平成10年度の税制改正にともない、当連結会計年度より将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、法人税法の定めによる繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しておりました。当連結会計年度より、工事補償の付保状況を見直し、工事補償の発生見込額を保険により十分担保出来るようになったため、当連結会計年度より完成工事補償引当金を計上しておりません。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,125千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	
	<p>(4) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額から年金給付金を控除した残額を計上しております。</p> <p>なお、退職金制度の一部について連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び調整年金制度を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額から年金給付金を控除した残額を計上しております。</p> <p>なお、退職金制度の一部について適格退職年金制度及び調整年金制度を採用しております。</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>また、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>
	<p>(6) 完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>同 左</p>
	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>(8) 消費税等に相当する額の会計処理</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の連結子会社に対する投資勘定とこれに対応する連結子会社の資本勘定とは、その取得日を基準として相殺消去しております。</p> <p>なお、投資消去差額は生じておりません。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	—	該当事項はありません。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益については、該当する取引はありません。	—
9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
11. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用しておりません。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度88,400千円)および「その他の剰余金」(当連結会計年度2,217,835千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度52,692千円)および「社債利息」(当連結会計年度25,994千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しております。</p>	—————

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度100,000千円)および「法人税及び住民税」(当連結会計年度400,000千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産529,774千円(流動資産49,481千円、投資等480,292千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、5,047千円少なく、連結剰余金期末残高は529,774千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																				
—————	<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">201,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">152,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,506,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,187,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,048,503千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">659,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">918,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,027,900千円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	201,350千円	投資有価証券	152,799千円	建物	1,506,523千円	土地	1,187,831千円	計	3,048,503千円	短期借入金	200,000千円	1年以内返済予定長期借入金	659,600千円	社債	250,000千円	長期借入金	918,300千円	計	2,027,900千円
受取手形・完成工事未収入金等	201,350千円																				
投資有価証券	152,799千円																				
建物	1,506,523千円																				
土地	1,187,831千円																				
計	3,048,503千円																				
短期借入金	200,000千円																				
1年以内返済予定長期借入金	659,600千円																				
社債	250,000千円																				
長期借入金	918,300千円																				
計	2,027,900千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
—————	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、19,517千円あります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	
現金及び預金	1,183,433千円
現金及び現金同等物	1,183,433千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得 価額 相当額	減 償 累 計 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得 価額 相当額	減 償 累 計 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
その他 (車 輛 運 搬 具)	千円 93,294	千円 48,751	千円 44,542		その他 (車 輛 運 搬 具)	千円 89,046	千円 56,965	千円 32,080	
その他 (備 品)	61,242	36,257	24,985		その他 (備 品)	53,478	18,527	34,951	
合 計	154,536	85,008	69,527		合 計	142,524	75,493	67,031	
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額					
1 年 以 内				22,925千円	1 年 以 内				23,946千円
1 年 超				46,601千円	1 年 超				43,082千円
合 計				69,527千円	合 計				67,031千円
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左					
③ 支払リース料および減価償却費相当額				③ 支払リース料および減価償却費相当額					
支 払 リ ー ス 料				24,538千円	支 払 リ ー ス 料				24,930千円
減 価 償 却 費 相 当 額				24,538千円	減 価 償 却 費 相 当 額				24,930千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左					

(有価証券の時価等関係)

※前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	55,699	59,966	4,266
そ の 他	99,902	72,975	△ 26,926
小 計	155,601	132,941	△ 22,659
固定資産に属するもの			
株 式	632,008	843,540	211,531
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	632,008	843,540	211,531
合 計	787,610	976,482	188,871

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券 ((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。)

時価または時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券 320,335千円

(2) 固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 72,442千円

(デリバティブ取引関係)

※前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度

当社企業集団は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(単位 千円)
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金算入限度超過額	452,546
賞与引当金損金算入限度超過額	40,241
退職給与引当金超過額	20,492
有価証券評価損否認	4,843
未払事業税	4,397
一括償却資産	2,791
新規取得土地等の損金不算入額	1,618
投資有価証券評価損否認	1,254
その他	1,588
繰延税金資産合計	529,774
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(単位 %)
国内の法定実効税率	41.89
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.14
住民税均等割等	3.94
その他	1.82
税効果適用後の法人税等の負担率	50.23

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位 千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,744,405	5,277,766	14,022,172	—	14,022,172
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,744,405	5,277,766	14,022,172	—	14,022,172
営業費用	8,299,370	4,964,381	13,263,752	—	13,263,752
営業利益	445,034	313,385	758,419	—	758,419
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,405,078	1,650,398	9,055,477	2,928,174	11,983,651
減価償却費	152,734	34,040	186,774	—	186,774
資本的支出	189,720	42,283	232,004	—	232,004

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業：空調設備等のメンテナンス、運転管理事業

空調設備工事業：空調設備等の設計、施工

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,928,174千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 減価償却方法の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる事項) 4. (3)に記載のとおり、当連結会計年度より平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、空調設備メンテナンス業が1,961千円、空調設備工事業が437千円減少し、営業利益が同額多く計上されております。

(2) 耐用年数の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる事項) 4. (3)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、空調設備メンテナンス業が13,171千円、空調設備工事業が2,935千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

(3) 完成工事補償引当金の廃止

(連結財務諸表作成のための基本となる事項) 4. (5) (3)に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事補償引当金を計上しておりません。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の空調設備工事業の営業費用が5,125千円減少し、営業利益は同額多く計上されております。

(4) 連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比べ、空調設備メンテナンス業について営業利益は81,774千円多く計上され、空調設備工事業について営業利益は18,225千円多く計上されております。

当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位 千円）

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,493,418	4,611,924	14,105,342	—	14,105,342
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,493,418	4,611,924	14,105,342	—	14,105,342
営業費用	8,920,683	4,449,739	13,370,423	—	13,370,423
営業利益	572,735	162,184	734,919	—	734,919
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	7,991,965	1,772,999	9,764,965	2,688,019	12,452,985
減 価 償 却 費	144,634	26,186	170,820	—	170,820
資 本 的 支 出	184,752	30,909	215,662	—	215,662

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容

 空調設備メンテナンス業：空調設備等のメンテナンス、運転管理事業

 空調設備工事業 ：空調設備等の設計、施工

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,688,019千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係わる資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位 千円）

	日 本	中 国	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,022,172	—	14,022,172	—	14,022,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,022,172	—	14,022,172	—	14,022,172
営業費用	13,263,752	—	13,263,752	—	13,263,752
営業利益	758,419	—	758,419	—	758,419
2. 資 産	9,016,172	39,305	9,055,477	2,928,174	11,938,651

（注）1. 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,928,174千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係わる資産であります。

3. 会計処理基準等の変更

(1) 減価償却方法の変更

（連結財務諸表作成のための基本となる事項）4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,398千円減少し、営業利益が同額多く計上されております。

(2) 耐用年数の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる事項) 4. (3)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。

この変更にもない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が16,106千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

(3) 完成工事補償引当金の廃止

(連結財務諸表作成のための基本となる事項) 4. (5) (3)に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事補償引当金を計上しておりません。

この変更にもない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が5,125千円減少し、営業利益は同額多く計上されております。

(4) 連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比べ、日本について営業利益は100,000千円多く計上されております。

当連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位 千円)

	日 本	中 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,056,460	48,882	14,105,342	—	14,105,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,056,460	48,882	14,105,342	—	14,105,342
営 業 費 用	13,305,663	64,759	13,370,423	—	13,370,423
営 業 利 益	750,797	△ 15,877	734,919	—	734,919
2. 資 産	9,698,350	66,614	9,764,965	2,688,019	12,452,985

(注) 1. 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,688,019千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

当社企業集団は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

当社企業集団は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	906円30銭	1株当たり純資産額	1,062円93銭
1株当たり当期純利益	57円35銭	1株当たり当期純利益	70円44銭
<p>なお、潜在株式数調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		同 左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>1. 当社は、平成12年4月21日開催の取締役会により、商法第218条の規定にもとづき、次のとおり株式を分割（無償交付）することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割方法 平成12年5月31日（水曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類および数 額面普通株式 4,973,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成12年7月19日（水曜日）</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成12年4月1日（土曜日）</p> <p>2. 当社は、平成12年6月29日開催の第37回定時株主総会において、当社取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、商法第210条ノ2の規定にもとづき、当社普通額面株式53万2千株、取得価額の総額5億5千万円を限度とする自己株式の取得によるストック・オプションの付与を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の方法 商法第210条ノ2第2項第3号所定の「予メ定メタル価額ヲ以テ会社ヨリ其ノ株式ヲ自己ニ譲渡スベキ旨ヲ請求スル権利ヲ与フル契約」を締結し、これにもとづき譲渡する。</p> <p>(2) 譲渡の対象 平成12年6月29日開催の第37回定時株主総会終結の時において在任・在職する当社取締役のうち12名および副主事以上の従業員のうち213名。</p> <p>(3) 譲渡する株式の数 当社取締役のうち12名に対し合計12万株および副主事以上の従業員のうち213名に対し合計41万2千株を上限とする。</p> <p>(4) 権利行使期間 平成14年7月1日から平成18年5月31日まで。</p>

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
日本空調サービス(株)	第2回物上担保附社債	平成4年8月27日	150,000	—	年5.9%	あり	平成11年8月27日	
日本空調サービス(株)	第3回物上担保附社債	平成5年3月29日	100,000	—	年4.9%	あり	平成12年3月29日	
日本空調サービス(株)	第4回物上担保附社債	平成11年3月30日	150,000	150,000	年1.7%	あり	平成16年3月26日	
日本空調サービス(株)	第5回物上担保附社債	平成11年8月27日	—	100,000	年2.0%	あり	平成16年8月27日	
合計	—	—	400,000	250,000	—	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	—	150,000	100,000

b. 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	303,000	200,000	1.38%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	885,448	859,600	1.59	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	927,900	968,300	1.50	平成13年~17年	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
合計	2,116,348	2,027,900	—	—	—

(注) 1. 平均利率の算定については、当期末残高の加重平均によっております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	108,300	820,000	20,000	20,000
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) その他の他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月9日

日本空調サービス株式会社

代表取締役会長兼社長 林 弘 二 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員



公認会計士

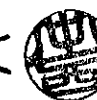
伊藤 一博



関与社員

公認会計士

中西 係夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

4658/2000年

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第 36 期 (平成11年3月31日現在)		第 37 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金預金	1,238,400		1,142,892	
2. 受取手形※1	531,013		548,959	
3. 売掛金	2,042,715		2,381,830	
4. 完成工事未収入金	914,226		941,744	
5. 有価証券	473,617		472,937	
6. 自己株式	4,423		4,423	
7. 未成工事支出金	282,934		262,644	
8. 材料貯蔵品	11,075		13,813	
9. 未収入金※2	51,163		72,533	
10. 関係会社短期貸付金	363,485		303,250	
11. 繰延税金資産	—		49,481	
12. その他流動資産	164,499		126,283	
13. 貸倒引当金	△ 18,490		△ 16,330	
流動資産合計	6,059,066	52.8	6,304,465	52.0
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物※1	2,963,686		2,962,956	
減価償却累計額	931,766	2,031,920	1,062,066	1,900,890
2. 車輛運搬具	32,292		32,292	
減価償却累計額	27,315	4,977	28,590	3,702
3. 工具・計測器	113,122		129,466	
減価償却累計額	82,680	30,441	98,021	31,444
4. 備品	150,426		158,376	
減価償却累計額	112,215	38,210	122,741	35,635
5. 土地※1	2,130,682		2,214,334	
6. 建設仮勘定	—		6,831	
有形固定資産合計	4,236,232	37.0	4,192,838	34.6
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア	—		98,079	
2. 電話加入権	18,970		19,010	
無形固定資産合計	18,970	0.2	117,089	0.9
(3) 投資等				
1. 投資有価証券※1	786,939		704,451	
2. 関係会社株式	20,000		30,000	
3. 出資金	1,510		1,510	
4. 関係会社出資金	31,478		31,478	
5. 従業員長期貸付金	31,925		31,705	
6. 長期前払費用	24,464		6,347	
7. 保証金	61,027		52,604	
8. 保険積立金	68,089		66,258	
9. 繰延税金資産	—		480,292	
10. その他投資等	121,000		111,000	
11. 貸倒引当金	△ 150		△ 120	
投資等合計	1,146,284	10.0	1,515,527	12.5
固定資産合計	5,401,487	47.2	5,825,456	48.0
III 繰延資産				
1. 社債発行差金	72		—	
繰延資産合計	72	0.0	—	—
資産合計	11,460,626	100.0	12,129,921	100.0

(単位 千円)

科 目	第 36 期 (平成11年3月31日現在)		第 37 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形	1,171,202		1,453,388	
2. 買掛金	705,433		879,937	
3. 工事未払金	504,089		462,175	
4. 一年以内償還予定社債※1	250,000		—	
5. 短期借入金※1	303,000		200,000	
6. 一年以内返済予定長期借入金※1	885,448		859,600	
7. 未払金	71,218		59,854	
8. 未払法人税等	315,129		52,459	
9. 未払消費税等	87,941		92,017	
10. 未払費用	86,476		86,293	
11. 前受金	27,347		13,945	
12. 未成工事受入金	57,642		24,637	
13. 預り金	26,368		21,376	
14. 賞与引当金	222,190		257,470	
流動負債合計	4,713,486	41.1	4,463,156	36.8
II 固定負債				
1. 社債※1	150,000		250,000	
2. 長期借入金※1	927,900		968,300	
3. 退職給与引当金	76,636		73,012	
4. 役員退職慰労引当金	1,066,834		1,080,321	
固定負債合計	2,221,370	19.4	2,371,633	19.5
負債合計	6,934,857	60.5	6,834,790	56.3
(資本の部)				
I 資本金 ※3	1,139,575	9.9	1,139,575	9.4
II 資本準備金	1,062,575	9.3	1,062,575	8.8
III 利益準備金	88,400	0.8	99,400	0.8
IV その他の剰余金				
(1) 任意積立金				
1. 配当平均積立金	60,000		60,000	
2. 技術開発積立金	200,000		200,000	
3. 別途積立金	1,598,795		1,758,795	
(2) 当期末処分利益	376,423		974,786	
その他の剰余金合計	2,235,218	19.5	2,993,581	24.7
資本合計	4,525,768	39.5	5,295,131	43.7
負債資本合計	11,460,626	100.0	12,129,921	100.0

② 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 36 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)			第 37 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1. 役務提供等売上高※1	8,744,405			9,444,536		
2. 完成工事高※1	4,325,253	13,069,658	100.0	3,538,780	12,983,317	100.0
II 売 上 原 価						
1. 役務提供等売上原価※1	6,389,788			6,921,317		
2. 完成工事原価	3,666,466	10,056,255	76.9	3,082,322	10,003,640	77.0
売上総利益						
役務提供等売上総利益	2,354,616			2,523,218		
完成工事総利益	658,786	3,013,403	23.1	456,458	2,979,677	23.0
III 販売費及び一般管理費 ※2						
1. 役員報酬	292,680			275,128		
2. 従業員給与手当	1,222,739			1,311,478		
3. 賞与引当金繰入額	13,540			10,838		
4. 退職金	—			1,230		
5. 退職給与引当金繰入額	86,995			77,643		
6. 福利厚生費	28,897			40,986		
7. 修繕維持費	10,445			7,589		
8. 事務用品費	60,587			57,778		
9. 通信交通費	105,250			108,905		
10. 車輛経費	27,457			28,624		
11. 光熱費	13,172			14,475		
12. 広告宣伝費	18,527			15,992		
13. 貸倒引当金繰入額	6,712			—		
14. 交際費	35,105			32,382		
15. 寄付金	2,577			1,751		
16. 手数料	72,678			65,730		
17. 地代家賃	29,456			22,797		
18. 租税公課	42,408			40,053		
19. 保険料	34,161			46,975		
20. 減価償却費	108,664			106,776		
21. 雑費	70,763	2,282,823	17.5	55,136	2,322,273	17.9
営業利益		730,580	5.6		657,403	5.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息※1	6,979			11,651		
2. 受取配当金	35,153			28,755		
3. 技術援助収益※1	69,028			41,475		
4. 仕入割引	1,546			9,420		
5. 保険収益	10,240			16,715		
6. 有価証券売却益	3,840			8,158		
7. 雑収入※1	21,737	148,527	1.1	66,254	182,430	1.4

(単位 千円)

科 目	第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			第 37 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
V 営業外費用			%			%
1. 支払利息割引料	52,692			38,306		
2. 社債利息	25,994			12,239		
3. 有価証券売却損	55			3,721		
4. 雑損失	5,060	83,802	0.6	9,637	63,905	0.5
経常利益		795,305	6.1		775,928	6.0
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	—	—	—	3,234	3,234	0.0
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損	11,074			91,165		
2. 投資有価証券売却損	—			1,187		
3. 固定資産除却損※3	11,924	22,998	0.2	737	93,091	0.7
税引前当期純利益		772,306	5.9		686,072	5.3
法人税、住民税及び事業税		500,000	3.8	340,000		
法人税等調整額		—	—	5,047	345,047	2.7
当期純利益		272,306	2.1		341,025	2.6
前期繰越利益		104,116			98,940	
過年度税効果調整額		—			534,821	
当期末処分利益		376,423			974,786	

役務提供等売上原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		第 37 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	806,924	12.6%	947,846	13.7%
II 労 務 費	15,701	0.2	37,864	0.5
III 外 注 費	2,767,087	43.3	2,891,113	41.8
IV 経 費 (うち人件費)	2,800,075 (2,318,188)	43.8 (36.3)	3,044,492 (2,532,265)	44.0 (36.6)
合 計	6,389,788	100.0	6,921,317	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

完成工事原価報告書

(単位 千円)

科 目	第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		第 37 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	527,711	14.4%	601,991	19.5%
II 外 注 費	2,506,622	68.4	1,905,193	61.8
III 経 費 (うち人件費)	632,132 (470,434)	17.2 (12.8)	575,137 (420,005)	18.7 (13.6)
合 計	3,666,466	100.0	3,082,322	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

③ 利益処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認年月日	第 36 期 (平成11年6月25日)		第 37 期 (平成12年6月29日)	
科 目	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		376,423		974,786
II 利益処分量				
1. 利益準備金	11,000		11,000	
2. 株主配当金 (1株につき)	84,483 (普通配当 17円)		89,452 (普通配当 18円)	
3. 役員賞与金 (うち監査役分)	22,000 (1,600)		20,000 (1,500)	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	160,000	277,483	700,000	820,452
III 次期繰越利益		98,940		154,333

重要な会計方針

項 目	第 36 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 37 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法 (追加情報) なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正にともない、当期より洗替え方式に変更しております。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。 ・その他の有価証券移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法（洗替え方式） ・その他の有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・未成工事支出金個別法による原価法 ・材料貯蔵品最終仕入原価法 	<ul style="list-style-type: none"> 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、長期前払費用については定額法によっております。</p> <p>ただし、当期より平成10年度の税制改正にともない、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して減価償却費は、2,398千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,398千円多く計上されております。 (耐用年数の変更)</p> <p>建物については、当期より平成10年度の税制改正にともない、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにともない、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は16,106千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,106千円少なく計上されております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。 (追加情報) 前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月 31日）」における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」（当期19,129千円）から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用しております。</p>

項 目	第 36 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 37 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しており、社債発行差金は商法の規定にもとづき、社債の償還期限にわたり均等償却しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合（法定繰入率）を計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正にともない、当期より将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 (追加情報) 従来は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、法人税法の定めによる繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しておりました。当期より、工事補償の付保状況を見直し、工事補償の発生見込額を保険により十分担保出来るようになったため、当期より完成工事補償引当金を計上しておりません。 この結果、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,325千円多く計上されております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額から年金給付金を控除した残額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 また、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同 左

項 目	第 36 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 37 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
9. 退職年金に関する事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 当社は、昭和57年10月（第20期）より退職年金制度の一部について、勤続20年以上の従業員退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は従来適格退職年金制度を関係会社と共同して採用していましたが、平成5年10月より当社単独の適格退職年金制度に移行しました。</p> <p>② 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額 94,404千円</p> <p>③ 過去勤務費用の掛金の期間は、5年であります。</p> <p>(2) 調整年金制度</p> <p>① 当社は、昭和62年11月（第25期）より退職金制度の一部について、調整年金制度（愛知県管工事業厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>② 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額 7,627,721千円 (厚生年金保険法第85条ノ2に規定する責任準備金 6,060,918千円)</p> <p>③ 基金への当社加入人員は平成10年基金総加入人員4,503人のうち615人です。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 同 左</p> <p>② 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額 110,664千円</p> <p>③ 同 左</p> <p>(2) 調整年金制度</p> <p>① 同 左</p> <p>② 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額 8,512,805千円 (厚生年金保険法第85条ノ2に規定する責任準備金 7,000,873千円)</p> <p>③ 基金への当社加入人員は平成11年基金総加入人員4,440人のうち669人です。</p>

表示方法の変更

第 36 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 37 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
未払事業税については、前期まで「未払事業税」として表示しておりましたが、当期より未払事業税64,484千円については「未払法人税等」に含めて表示しております。	—————

追 加 情 報

第 36 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 37 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
—————	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。この変更にともない、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産529,774千円（流動資産49,481千円、投資等480,292千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、5,047千円少なく、当期末処分利益は529,774千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 36 期 (平成11年3月31日現在)	第 37 期 (平成12年3月31日現在)																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">186,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,597,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,187,831千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,172,278千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">303,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">857,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社 債</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">677,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238,148千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	200,000千円	投 資 有 価 証 券	186,632千円	建 物	1,597,815千円	土 地	1,187,831千円	計	3,172,278千円	一年以内償還予定社債	250,000千円	短 期 借 入 金	303,000千円	一年以内返済予定長期借入金	857,248千円	社 債	150,000千円	長 期 借 入 金	677,900千円	計	2,238,148千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">201,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">152,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,506,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,187,831千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,048,503千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">659,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社 債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">918,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,027,900千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	201,350千円	投 資 有 価 証 券	152,799千円	建 物	1,506,523千円	土 地	1,187,831千円	計	3,048,503千円	短 期 借 入 金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	659,600千円	社 債	250,000千円	長 期 借 入 金	918,300千円	計	2,027,900千円
受 取 手 形	200,000千円																																										
投 資 有 価 証 券	186,632千円																																										
建 物	1,597,815千円																																										
土 地	1,187,831千円																																										
計	3,172,278千円																																										
一年以内償還予定社債	250,000千円																																										
短 期 借 入 金	303,000千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	857,248千円																																										
社 債	150,000千円																																										
長 期 借 入 金	677,900千円																																										
計	2,238,148千円																																										
受 取 手 形	201,350千円																																										
投 資 有 価 証 券	152,799千円																																										
建 物	1,506,523千円																																										
土 地	1,187,831千円																																										
計	3,048,503千円																																										
短 期 借 入 金	200,000千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	659,600千円																																										
社 債	250,000千円																																										
長 期 借 入 金	918,300千円																																										
計	2,027,900千円																																										
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,708千円</td> </tr> </table>	未 収 入 金	1,708千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">25,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">5,158千円</td> </tr> </table>	未 収 入 金	25,662千円	買 掛 金	5,158千円																																				
未 収 入 金	1,708千円																																										
未 収 入 金	25,662千円																																										
買 掛 金	5,158千円																																										
<p>※3 会社が発行する株式の総数 18,000千株 発行済株式の総数 4,973千株 前定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されました。</p>	<p>※3 会社が発行する株式の総数 18,000千株 発行済株式の総数 4,973千株</p>																																										

(損益計算書関係)

第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 37 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)														
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">2,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技 術 援 助 収 益</td> <td style="text-align: right;">14,140千円</td> </tr> </table>	売 上 高	12,300千円	受 取 利 息	2,259千円	技 術 援 助 収 益	14,140千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務提供等売上原価</td> <td style="text-align: right;">32,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">7,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑 収 入</td> <td style="text-align: right;">48,232千円</td> </tr> </table>	売 上 高	960千円	役務提供等売上原価	32,702千円	受 取 利 息	7,709千円	雑 収 入	48,232千円
売 上 高	12,300千円														
受 取 利 息	2,259千円														
技 術 援 助 収 益	14,140千円														
売 上 高	960千円														
役務提供等売上原価	32,702千円														
受 取 利 息	7,709千円														
雑 収 入	48,232千円														
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">11,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計 測 器 ・ 備 品 等</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,924千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前期において「事業税等」に含めていました「事業税」(当期100,000千円)は財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	建 物	11,584千円	計 測 器 ・ 備 品 等	339千円	計	11,924千円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、19,517千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計 測 器 ・ 備 品 等</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737千円</td> </tr> </table>	建 物	581千円	計 測 器 ・ 備 品 等	156千円	計	737千円		
建 物	11,584千円														
計 測 器 ・ 備 品 等	339千円														
計	11,924千円														
建 物	581千円														
計 測 器 ・ 備 品 等	156千円														
計	737千円														

(リース取引関係)

第 36 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)				第 37 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車 輛 運 搬 具	86,364	44,731	41,632	車 輛 運 搬 具	78,042	51,464	26,577
備 品	61,242	36,257	24,985	備 品	53,478	18,527	34,951
合 計	147,606	80,988	66,617	合 計	131,520	69,991	61,528
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1	年 内		22,055千円	1	年 内		22,521千円
1	年 超		44,561千円	1	年 超		39,006千円
合 計			66,617千円	合 計			61,528千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		23,152千円		支 払 リ ー ス 料		23,449千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		23,152千円		減 価 償 却 費 相 当 額		23,449千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券の時価等関係)

※当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第 36 期 (平成11年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	4,423	2,983	△ 1,440
債 券	59,736	62,975	3,238
そ の 他	119,485	106,646	△ 12,839
小 計	183,646	172,604	△ 11,042
固定資産に属するもの			
株 式	714,496	912,112	197,616
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	714,496	912,112	197,616
合 計	898,143	1,084,717	186,574

(注)

1. 時価等の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券（(1)、(2)に該当する有価証券を除く。）

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 上 記 以 外 の 債 券 (時価の算定が困難なものを除く。)

時価または時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。

なお、評価損益は次のとおりであります。 △1,440千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券 294,395千円

(2) 固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く
非 上 場 株 式 92,442千円
(うち関係会社株式) (20,000千円)

(デリバティブ取引関係)

※当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第 36 期
当社は金利リスク、為替リスクなどを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社は円建の借入金の支払金利を対象として金利スワップ取引を行うことにより、金利変動リスクの回避や金利コストの削減を図っております。また、為替リスク回避のため外建の預金を対象として為替予約及び通貨オプション取引を利用しております。
当社はデリバティブ取引を相場変動にさらされている資産・負債のリスク回避等を目的とする実需取引にのみ利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。また、当社は高格付の大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っております。
当社はデリバティブ取引毎に取締役会の承認により実行しその結果を取締役に報告することにより管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

第 36 期
期末における取引の時価等に関する事項については、該当事項がないため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

第 37 期	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
(単位 千円)	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金算入限度超過額	452,546
賞与引当金損金算入限度超過額	40,241
退職給与引当金超過額	20,492
有価証券評価損否認	4,843
未払事業税	4,397
一括償却資産	2,791
新規取得土地等の損金不算入額	1,618
投資有価証券評価損否認	1,254
その他	1,588
繰延税金資産合計	529,774
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位 %)	
法定実効税率	41.89
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.14
住民税均等割等	3.94
その他	1.88
税効果適用後の法人税等の負担率	50.29

(1 株当たり情報)

	第 36 期	第 37 期
1 株当たり純資産額	910円07銭	1,064円78銭
1 株当たり当期純利益	54円76銭	68円58銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	同 左

(重要な後発事象)

第 36 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 37 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>1. 当社は、平成12年4月21日開催の取締役会により、商法第218条の規定にもとづき、次のとおり株式を分割（無償交付）することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割方法 平成12年5月31日（水曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類および数 額面普通株式 4,973,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成12年7月19日（水曜日）</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成12年4月1日（土曜日）</p> <p>2. 当社は、平成12年6月29日開催の第37回定時株主総会において、当社取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、商法第210条ノ2の規定にもとづき、当社普通額面株式53万2千株、取得価額の総額5億5千万円を限度とする自己株式の取得によるストック・オプションの付与を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の方法 商法第210条ノ2第2項第3号所定の「予メ定メタル価額ヲ以テ会社ヨリ其ノ株式ヲ自己ニ譲渡スベキ旨ヲ請求スル権利ヲ与フル契約」を締結し、これにもとづき譲渡する。</p> <p>(2) 譲渡の対象 平成12年6月29日開催の第37回定時株主総会終結の時において在任・在職する当社取締役のうち12名および副主事以上の従業員のうち213名。</p> <p>(3) 譲渡する株式の数 当社取締役のうち12名に対し合計12万株および副主事以上の従業員のうち213名に対し合計41万2千株を上限とする。</p> <p>(4) 権利行使期間 平成14年7月1日から平成18年5月31日まで。</p>

④ 附 属 明 細 表

a. 有 価 証 券 明 細 表

(単位 千円)

有 価 証 券	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
				川崎重工業(株)第9回転換社債	50,000	40,733	40,733
		三菱マテリアル(株)第4回転換社債	10,000	8,872	8,872		
		セブン工業(株)第1回転換社債	7,000	6,094	6,094		
		計	67,000	55,699	55,699		
有 価 証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
			東京三菱投信投資顧問(株)				
			東京三菱公社債ファンド'97-07		100,000	100,000	
			アライアンス・キャピタル投信(株)				
			アライアンス・グローバル・ハイ・インカム・オープン		107,490	107,490	
			ロスチャイルド投信投資顧問(株)				
			グローバルボンドファンドオリオン		4,937	4,937	
			エスピシーウオーパー・グ・デIRON・リード・インク				
			アイガファンド		4,907	4,907	
			大和証券SBキャピタルマーケット(株)				
	M A S C O T O 104		100,000	100,000			
	ゴールドマン・サックス投信(株)						
	バラエティオープン		99,902	99,902			
		計	417,237	417,237			
有 価 証 券 合 計				472,937	472,937		
投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数(株)	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
		(株) 東京三菱銀行	116,297	188,962	170,880		
		ダイダン(株)	369,215	216,675	165,311		
		ダイキン工業(株)	147,796	94,408	94,408		
		(株) 三和銀行	68,107	81,389	73,010		
		(株) 愛知銀行	4,847	42,412	34,871		
		日本空調システム(株)	22,000	28,419	28,419		
		住友商事(株)	27,820	23,263	23,263		
		(株) 東海銀行	34,000	24,782	21,226		
		(株) 日本空調三重	10,500	13,391	13,391		
		三洋電機(株)	34,000	12,096	12,096		
その他 29 銘柄	158,846	80,890	67,573				
投 資 有 価 証 券 合 計			993,428	806,691	704,451		

b. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	2,963,686	597	1,327	2,962,956	1,062,066	131,046	1,900,890	
	車輛運搬具	32,292	—	—	32,292	28,590	1,274	3,702	
	工具・計測器	113,122	16,344	—	129,466	98,021	15,341	31,444	
	備品	160,426	10,610	2,659	158,376	122,741	13,029	35,635	
	土地	2,130,682	83,651	—	2,214,334	—	—	2,214,334	
	建設仮勘定	—	177,477	170,646	6,831	—	—	6,831	
	計	5,390,210	288,681	174,633	5,504,258	1,311,420	160,692	4,192,838	—
無形固定資産	ソフトウェア	—	116,750	—	116,750	18,671	6,205	98,079	
	電話加入権	18,970	112	72	19,010	—	—	19,010	
	計	18,970	116,863	72	135,761	18,671	6,205	117,089	—
長期前払費用	74,659	3,971	62,757	15,773	9,426	2,669	6,347		
繰延資産	社債発行差金	1,325	—	1,325	—	—	72	—	
	計	1,325	—	1,325	—	—	72	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 春日井支店移転用地 83,651千円

c. 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金		1,139,575	—	—	1,139,575	—	
うち既発行株式	額面普通株式	(4,973,000株) 1,139,575	(—株) —	(—株) —	(4,973,000株) 1,139,575		
	計	(4,973,000株) 1,139,575	(—株) —	(—株) —	(4,973,000株) 1,139,575	—	
資本準備金及び その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金 1,062,575	—	—	1,062,575		
計		1,062,575	—	—	1,062,575	—	
利益準備金及び 任意積立金		(利益準備金)	88,400	11,000	—	99,400	注
		(任意積立金)					
		配当平均積立金	60,000	—	—	60,000	
		技術開発積立金	200,000	—	—	200,000	
		別途積立金	1,598,795	160,000	—	1,758,795	注
計		1,947,195	171,000	—	2,118,195	—	

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	18,640	16,450	—	18,640	16,450	
賞与引当金	222,190	257,470	222,190	—	257,470	
退職給与引当金	76,636	—	3,623	—	73,012	
役員退職慰労引当金	1,066,834	77,643	64,156	—	1,080,321	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

(イ) 現金預金

現金	4,019千円
預金	
当座預金	674,033
普通預金	2,789
通知預金	320,000
定期預金	140,600
別段預金	1,449
計	1,142,892

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
ダイダン(株)	256,330
(株) 大気社	54,430
(株) ジャックス・ワン	37,587
(株) 鴻池組	24,240
(株) 村上工務店	15,500
その他の	160,872
計	548,959

(b) 決済月別明細

(単位 千円)

決済月別	金額
平成12年4月	150,676
平成12年5月	146,696
平成12年6月	112,954
平成12年7月	123,600
平成12年8月	12,619
平成12年9月以降	2,412
計	548,959

(ハ) 売掛金及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

売 掛 金		完 成 工 事 未 収 入 金	
相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
三菱重工業 (株)	294,756	ダイダン (株)	297,865
ダイダン (株)	149,197	ダイダンサービス関東 (株)	75,731
キャノン化成 (株)	75,841	ノキア・ジャパン (株)	67,200
高エネルギー加速器研究機構	67,351	名古屋高速道路公社	58,926
(株) デンソー	57,691	東光精機 (株)	51,336
その他	1,736,991	その他	390,685
計	2,381,830	計	941,744

(b) 売掛金、完成工事未収入金滞留状況

(単位 千円)

計 上 期 別	売 掛 金	完成工事未収入金
平成12年3月 計上額	2,375,430	941,744
平成11年3月以前計上額	6,399	—
計	2,381,830	941,744

(ニ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
282,934	3,062,033	3,082,322	262,644

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材 料 費	22,412千円
外 注 費	147,775
経 費	92,457
計	262,644

(ホ) 材料貯蔵品

冷 媒 ガ ス	3,175千円
V ベ ル ト	1,155
そ の 他	9,482
計	13,813

b 負債の部

(i) 支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
ユアサ商事(株)	165,562
(株) 斉藤管工	62,832
三喜産業(株)	50,933
(株) テクノ西村	37,800
(株) サンセツ	36,410
その他の	1,099,849
計	1,453,388

(b) 決済月別明細

(単位 千円)

決済月	金額
平成12年4月	274,140
平成12年5月	343,185
平成12年6月	311,691
平成12年7月	192,971
平成12年8月以降	331,398
計	1,453,388

(ロ) 買掛金及び工事未払金

(単位 千円)

買掛金		工事未払金	
相手先	金額	相手先	金額
山武ビルシステム(株)	47,090	ユアサ商事(株)	37,930
三洋電機空調(株)	32,126	(株) サンセツ	22,575
横河ジェンソンコントロールズ(株)	26,773	ダイダン(株)	19,545
荏原テクノサーブ(株)	25,224	(株) 斉藤管工	16,259
三喜産業(株)	23,306	南川建築	12,201
その他の	725,416	その他の	353,664
計	879,937	計	462,175

(ハ) 一年以内返済予定長期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額
(株) 東 京 三 菱 銀 行	300,000
(株) 三 和 銀 行	300,000
(株) 東 海 銀 行	100,000
(株) 住 友 銀 行	100,000
(株) 愛 知 銀 行	39,600
朝 日 生 命 保 険 (相)	20,000
計	859,600

(ニ) 前 受 金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入高	役務提供等売上高への振替額	期末残高
27,347	13,945	27,347	13,945

(ホ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入高	完成工事高への振替額	期末残高
57,642	24,637	57,642	24,637

(ヘ) 長 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額
(株) 東 京 三 菱 銀 行	700,000
三 菱 信 託 銀 行 (株)	100,000
朝 日 生 命 保 険 (相)	80,000
(株) 富 士 銀 行	50,000
(株) 愛 知 銀 行	38,300
計	968,300

(3) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度 自 平成10年4月1日) 平成11年6月28日
(第36期) 至 平成11年3月31日) 東海財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書 (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 平成11年7月1日
東海財務局長に提出。
- (3) 半期報告書 (第37期中) 自 平成11年4月1日) 平成11年12月17日
至 平成11年9月30日) 東海財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。